

経済政策と政治的資本

——第2次安倍政権以降の長期政権の背景に関する検討——

矢尾板 俊平

1. はじめに
2. 安倍政権の経済政策
3. 安倍政権の政治的資本
4. 結びに代えて

1. はじめに

2012年12月に発足した第2次安倍政権は、その後、第3次、第4次政権と続き、安倍晋三元首相は、2006年9月から2007年9月までの第1次政権と合わせ、憲政史上最長の在任期間となる政権¹⁾を担った。また連続在職日数も、佐藤栄作元首相が持つ2,798日を4日上回る2,822日となり、通算在職日数でも、連続在職日数でも、憲政史上最長の政権となった。

第1次安倍政権後、日本政治はほぼ1年ごとに首相が交代する不安定な状況となったが、第2次安倍政権以降は、「安倍一強」と呼ばれる安定した政治環境が長く続いた。しかし、その間も、政権は危機に直面することもあり、例えば、2015年の平和安全法制、2017年の森友・加計問題など、内閣不支持率が支持率を上回った。そうした危機を乗り越えることができた背景には、安倍政権が持つ政治的資本と、それに基づく政権運営²⁾がある。特に、在任期間中に行われた6度の国政選挙に勝利したことが大きい。

佐藤栄作元首相は、首相の権力は、選挙のたびに強くなり、内閣改造のたびに弱くなる、という格言を残した。選挙とは、民意を直接的に問うものであり、その結果は政権の「政治的資本」の源泉となる。政治的資本とは、政治的な活動のための資源と言えるが、何らかの政策決定をする際に、その政治的資本が活用される。特に、世論を二分するような大きな争点について、政策を進めていく上では、多くの政治的資本が費やされることになる。

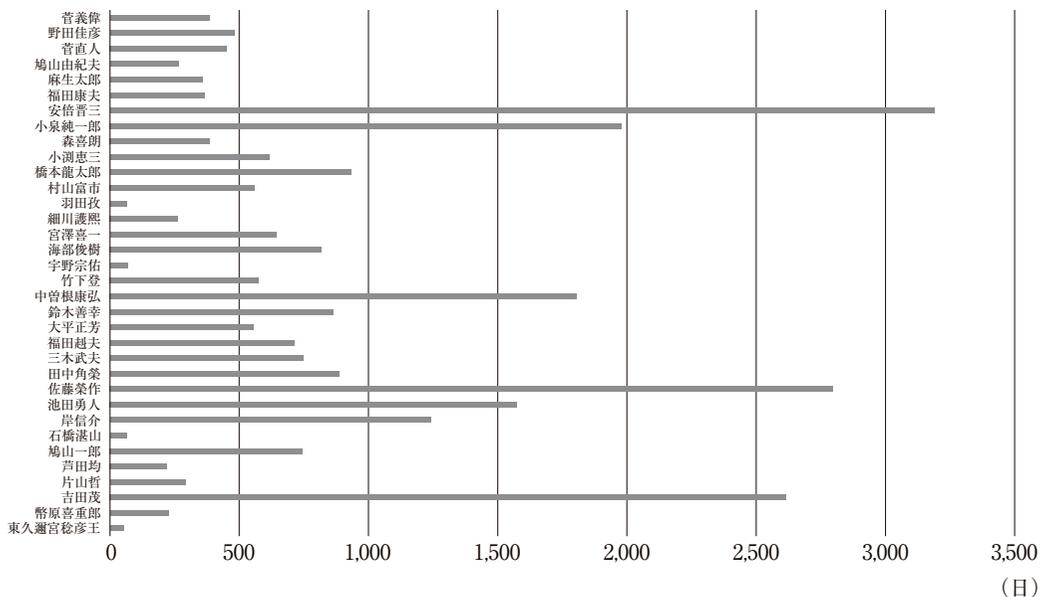
-
- 1) 安倍晋三元首相の通算在職日数は、3,188日で、明治・大正期の桂太郎元首相が持つ2,886日を約300日上回った。
 - 2) 第2次安倍政権以降の政権運営も、歴代政権に比べると、大変興味深い論点が存在する。この点については、別稿で検討することとしたい。

2020年8月に、安倍元首相は体調悪化を理由に退陣するが、その背景には、新型コロナウイルス感染症対策により、多くの政治的資本を費やしたことがあると言えよう。

長期政権の鍵は、一定の政治的資本を保有することである。そして、その政治的資本を適切に活用するとともに、それによって減少した政治的資本は、選挙を通じて回復させることが必要となる。その意味で、「解散権」を封じられた首相は、退陣せざるを得なくなる。戦後の日本政治では、例えば、三木武夫元首相、海部俊樹元首相、羽田孜元首相の例が考えられよう。

戦後の日本において、1,500日を超える通算在職日数となった長期政権となったのは、図1からわかるように、吉田茂、池田勇人、佐藤栄作、中曽根康弘、小泉純一郎、安倍晋三の6人の宰相である。総じてみれば、いずれの時代も経済の状況は好調であった。

図1 戦後の首相の通算在職日数



出所：首相官邸『歴代内閣』に基づき、筆者作成

第1次安倍政権が参議院選挙で敗れた背景には、経済が好調であっても、小泉政権末期から指摘されてきた格差問題が大きな足かせとなったことが挙げられる。このことから、必ずしも、景気と選挙の結果が結びつくとは言えないが、「政治的景気循環」や「景気政治循環」の議論があるように、政権は衆議院総選挙のタイミングは、経済の状況に応じて判断しようとしたり、参議院選挙の時期を想定しながら、経済対策を考えたりする。

このように考えれば、経済政策と政治的資本はつながっている。好調な経済状況もしくは安定的な経済状況を背景に、選挙を行い、政治的資本を獲得していくことが、政権の政策実行力を高

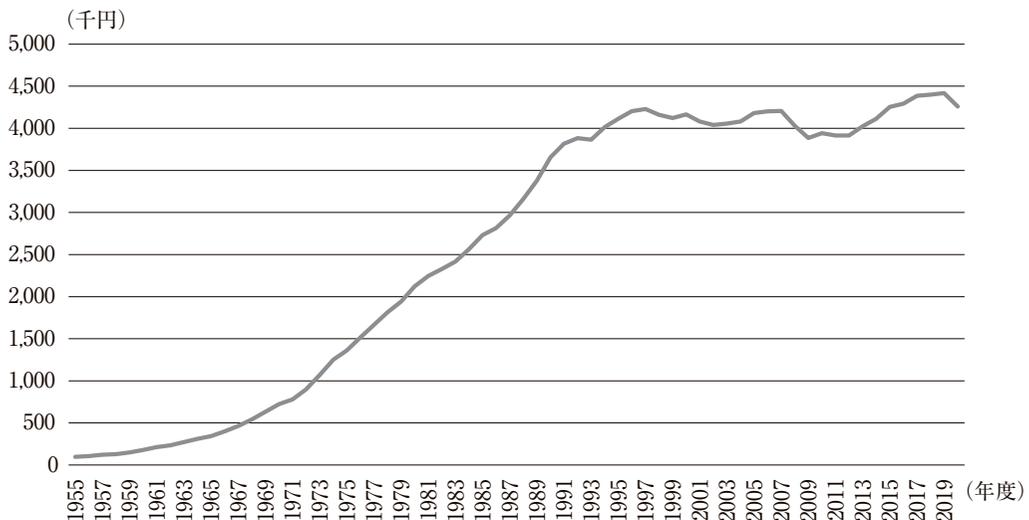
めるのである。このことを検証する上で、第2次安倍政権以降の長期政権は、いくつかの示唆を与えてくれると考えられる。

そこで本稿では、安倍政権の経済政策と政治的資本の問題について着目しながら、異例の長期政権の背景となった10年ほどの日本の政治経済環境の状況を確認する。

2. 安倍政権の経済政策

バブル崩壊後、日本経済は、これまで「失われた30年」と呼ばれる経済の長期的な経済停滞期に入った。図2からわかるように、バブル崩壊以降、1人当たりGDPは、大きく増加することはなく、成長期と停滞期を繰り返しながら、推移していることがわかる。

図2 1人当たりGDPの推移

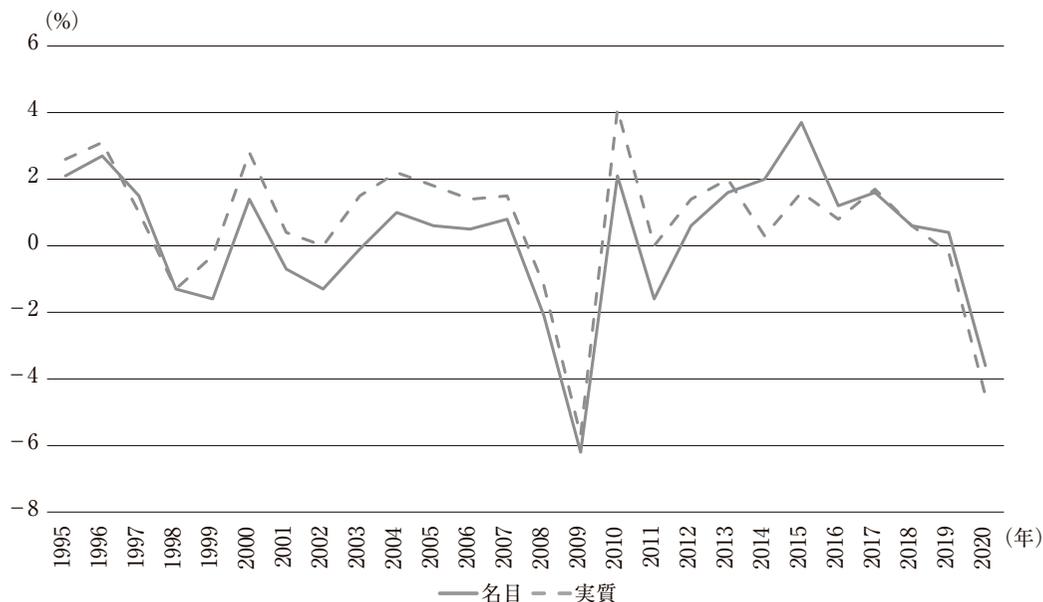


出所：内閣府『令和4年度年次経済財政報告』に基づき、筆者作成

また、図3からわかるように、小泉政権から第1次安倍政権の下での2003年から2007年までの期間、第2次以降の安倍政権下での2012年から2019年までの期間では、名目GDPも実質GDPも前年比でプラスであった。

ここで指摘しておきたいのは、小泉政権・第1次安倍政権の経済政策と第2次安倍政権の経済政策とは、本質的には異なる経済政策の考え方がベースとなっていることである。前者は、市場に委ねる新自由主義的な考え方であり、後者は、政府が市場に関与していく福祉国家的な考え方である。

図3 1995年以降の名目 GDP と実質 GDP の増加率



出所：内閣府『国民経済計算』に基づき、筆者作成

2.1 小泉・第1次安倍政権の経済政策

矢尾板（2008）では、小泉政権下における2000年代の景気拡張の要因について、「過剰な雇用人員の整理と資金繰りの改善」であることを示唆している。この示唆は、2000年代の景気拡張が、不良債権処理等の小泉構造改革によってもたらされたのかどうかということについて、一定の評価を与えるものと言える。

一方、「最終消費支出が不安定的であり、伸び悩んでいる」ことや「大企業中心に業況は上昇しているが、中小企業の業況は、未だ悪い」ことから、景気拡張の恩恵は、「日本経済の全体に行き渡っていない」ということも示唆している。このことが、後の格差論争の起点となる。

格差論争は、小泉政権下における「新自由主義」路線の経済政策の負の側面として、指摘されるようになった。格差問題には、個人の所得格差の問題と地域間格差の問題がある。個人の所得格差について、2002年から2017年までの厚生労働省『所得再分配調査』で確認すると、表1となる。

2002年から2008年までの間、「総数」の当初所得のジニ係数は拡大している。一方、再分配所得をみると、2002年と2005年の変化は微増であり、2005年と2008年の変化は減少している。2002年と2005年の変化が大きいのは、「母子家庭」のジニ係数である。

地域間格差については、図4で1人当たり県民所得の変動係数の推移を確認してみよう。

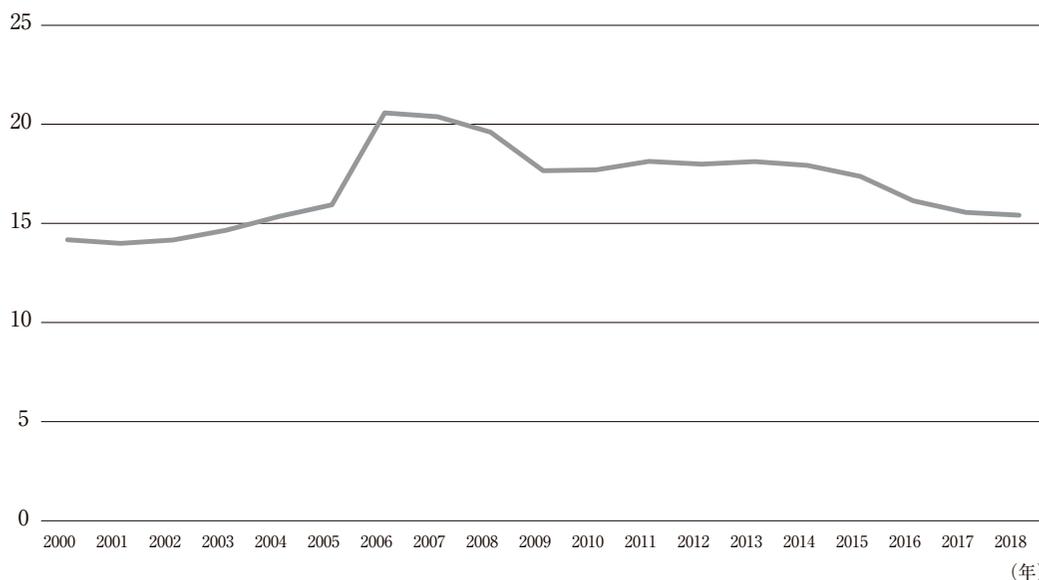
小泉政権が始まった2001年から2005年まで格差の大きさを表す変動係数は上昇傾向にあり、

表1 2002年から2017年までの個人の所得格差（ジニ係数）

		総 数	高齢者世帯	母子世帯	その他の世帯
2002年	当初所得	0.4983	0.8264	0.3537	0.4123
	再分配所得	0.3812	0.4058	0.2595	0.3605
2005年	当初所得	0.5263	0.8223	0.4581	0.4252
	再分配所得	0.3873	0.4129	0.3724	0.3618
2008年	当初所得	0.5318	0.8073	0.3915	0.4204
	再分配所得	0.3758	0.4038	0.2809	0.3492
2011年	当初所得	0.5536	0.8091	0.4070	0.4369
	再分配所得	0.3791	0.3728	0.2754	0.3590
2014年	当初所得	0.5704	0.7981	0.3425	0.4399
	再分配所得	0.3759	0.3813	0.2275	0.3473
2017年	当初所得	0.5594	0.7828	0.4242	0.4204
	再分配所得	0.3721	0.3688	0.2657	0.3466

出所：厚生労働省『所得再分配調査』に基づき、筆者作成

図4 1人当たり県民所得の変動係数の推移



出所：内閣府『県民経済計算』に基づき、筆者作成

2006年に20.57、2007年に20.38と急上昇する。その後、2006年をピークに2009年まで下降傾向に入り、その後、2014年までは横ばいという傾向を見せる。

個人の所得格差で言えば、小泉政権から第1次安倍政権の期間、ジニ係数は増加している。地域間格差も、1人当たりの県民所得の変動係数が増加している。つまり、小泉・第1次安倍政権の時代に、格差は拡大したということは、データが示す事実である。しかし、これが小泉改革に

よる「構造改革」の結果なのかと言え、地域間格差の問題について言えば、矢尾板（2010）はそれを否定している。

矢尾板（2010）では、地域間格差を表す変数を1人当たり県民所得の変動係数とし、名目経済成長率、実質経済成長率との関係を確認したところ、1人当たり県民所得の変動係数と名目経済成長率、1人当たり県民所得の変動係数と実質経済成長率との間に有意で強い関係があることを確認し、地域間経済格差は循環的な要因によって生じることを示唆している。また、産業の地域間格差が地域間経済格差に与えている影響では、第2次産業の地域格差が地域間経済格差に大きな影響を与えていることが確認された。この点により、「バブル崩壊以降の日本経済は、低成長型の成長モデルとなったため、景気拡張によって生じる地域間経済格差の拡大に対応する政策的資源が十分ではなく、格差を是正する機能を果たせなくなっているのではないかと考えられる」と指摘している。

2.2 アベノミクス

矢尾板（2008）、矢尾板（2010）は、主に2000年代の景気拡張や地域間格差について焦点を当てたものであったが、その後、日本経済は、「アベノミクス」の時代を迎える。

アベノミクスは、「大胆な金融緩和」、「機動的な財政出動」、「民間投資を喚起する成長戦略」の3本の矢によって、デフレ脱却と持続的な経済成長を目指す経済政策である。矢尾板（2017）では、アベノミクスの成果について、「金融緩和を通じて、為替市場に影響を及ぼし、円安基調の中で、日本経済のマクロ経済環境の好転に対して、「追い風」を送ってきたと言える」と評価している。

また、矢尾板（2016）では、アベノミクスの課題として、賃金や労働力の供給不足の問題を指摘し、都市部と地方部の格差は、地方部の経済をより縮小させることを示唆している。賃金率が地方部よりも都市部の方が高ければ、人々はより高い賃金を求めて都市部に移動する。その結果、地方部の労働力の供給不足はさらに深刻となり、それを解消するために、地方部の企業はより高い賃金率の設定が求められるが、企業の収益率が高くなければ、それを実現することができない。そのため、地方企業の生産性の向上が必要となることを指摘している。

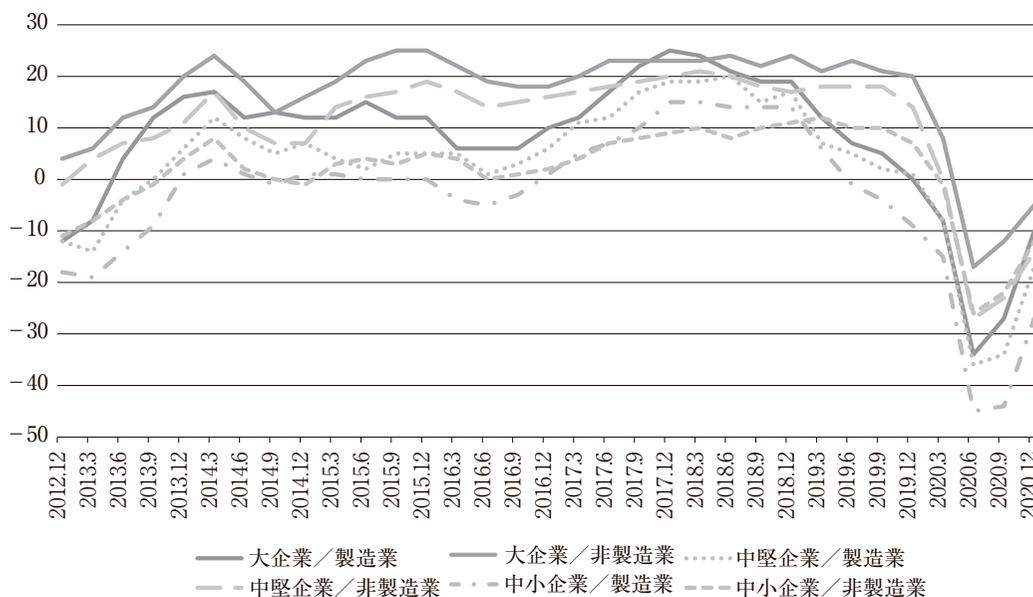
このことは、地方創生の取り組みが、単に人口問題の側面だけで推進されたのではなく、経済政策の側面からも進められたことに結び付く³⁾。矢尾板（2017）では、地方創生の言葉をローカルアベノミクスという文脈で捉えると、「地方創生の顔には、アベノミクスを地方経済に行き届かせるための役割と地域経済の持続的な競争力を高めるといった側面がある」と指摘する。その上で、

3) 矢尾板（2017）では、地方創生は、少なくとも、人口・都市政策、経済政策、地域づくり政策の3つの側面を持つ「総合政策」であると整理している。

地域経済の供給制約を緩和させるための規制改革や地域企業の収益性を向上させるための地域企業のバランスシートの改善，企業統治改革の徹底が必要であることを指摘している。

ここで、日本銀行の『全国企業短期経済観測調査（短観）』を確認する。矢尾板（2017）では、2016年9月までのデータに基づき、大企業、中堅企業、中小企業いずれも製造業よりも非製造業の方が好調であり、また非製造業の中小企業の業況について、「改善が遅れている」と指摘した。その後の状況について、図5で確認すると、全体的な傾向には大きな変化は無いものの、中小企業においては、2017年6月から2018年12月までの間、製造業が非製造業の業況を上回っている。また、2019年3月以降、コロナショックの前までの状況では、中小企業の非製造業が、大企業や中堅企業の製造業の業況を上回っていることがわかる。

図5 業況判断の推移



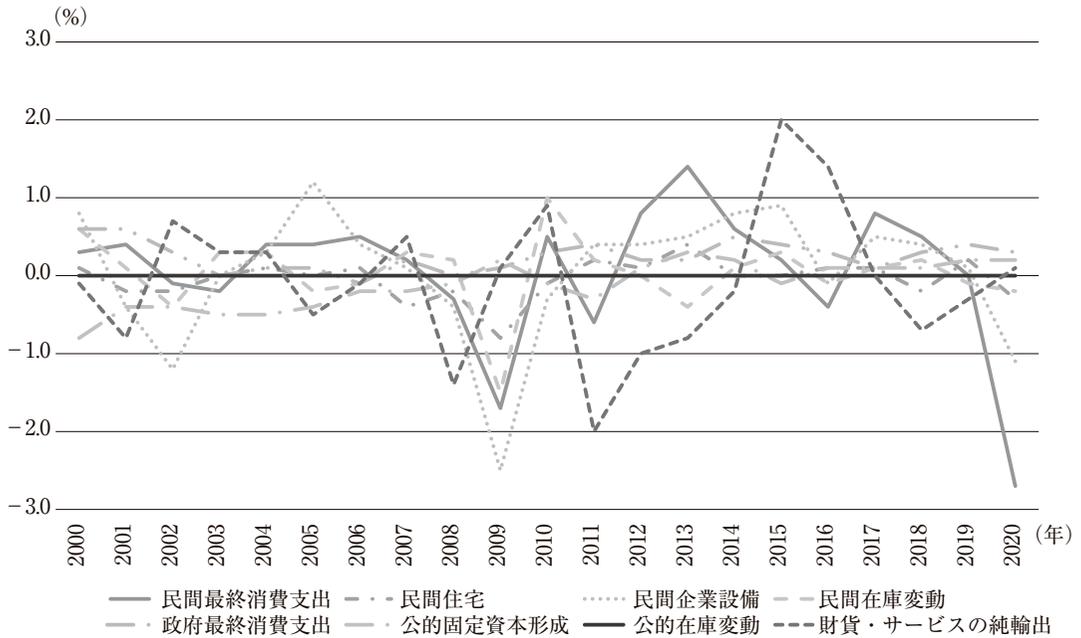
出所：日本銀行『全国企業短期経済観測調査（短観）』に基づき、筆者作成

また、図6で名目GDPの寄与度の増加率を確認すると、2012年から2014年までは、民間最終消費支出の寄与度の増加率が高かったが、その後、2015年、2016年は財貨・サービスの純輸出の寄与度の増加率が高くなっていることがわかる。また、各項目の増加率も2017年以降はやや低くなり、アベノミクスの勢いがやや弱まったような印象を受ける。

次に、図7で実質国民総可処分所得の推移を確認すると、2012年から2017年までの間に増加しているが、2017年から2019年までの3か年ではほぼ横ばいの状態となっている。

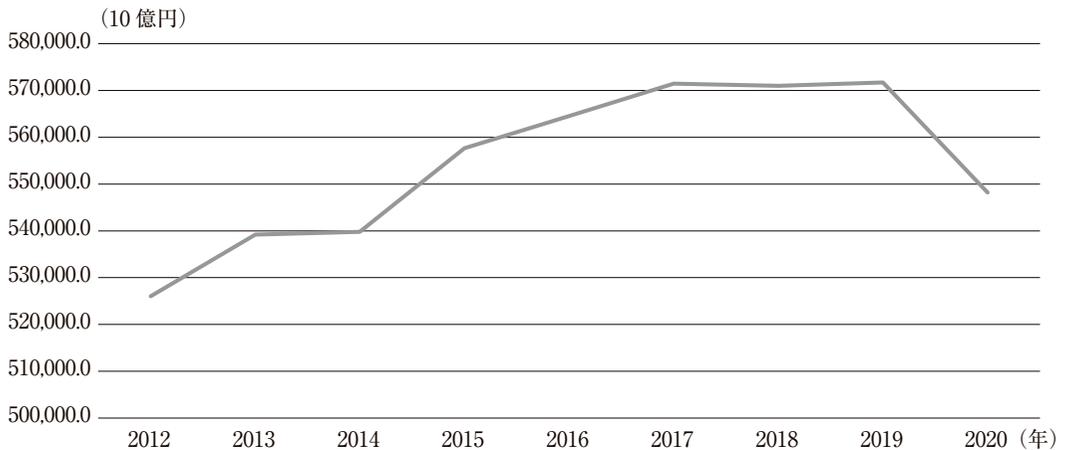
また、図8で見られるように実質賃金は、2015年平均を100とした場合、2016年と2018年は、前年比で若干の増加となっているが、指数の変化はほぼ変わらず、実質賃金の伸びは停滞している

図6 名目 GDP の寄与度の増加率



出所：内閣府『国民経済計算』に基づき、筆者作成

図7 実質国民総可処分所得

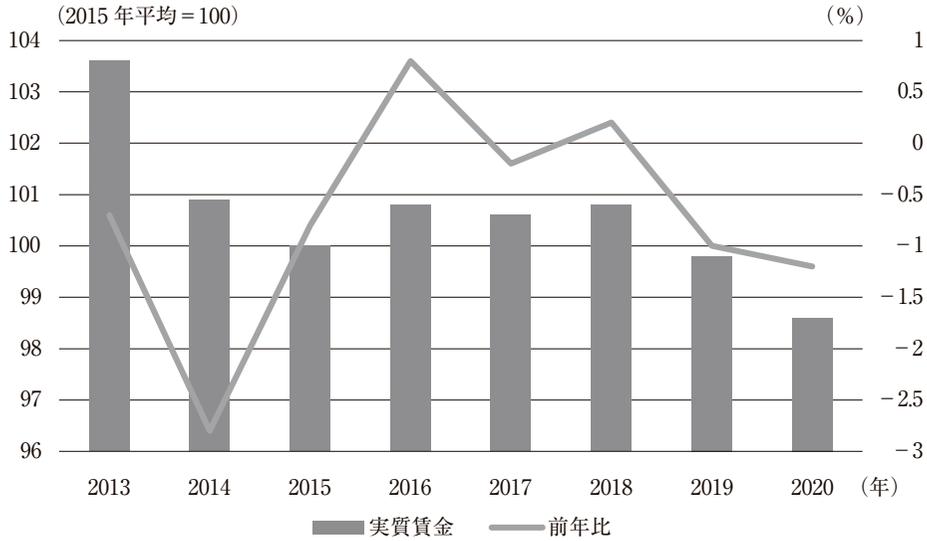


出所：内閣府『国民経済計算』に基づき、筆者作成

ことがわかる。

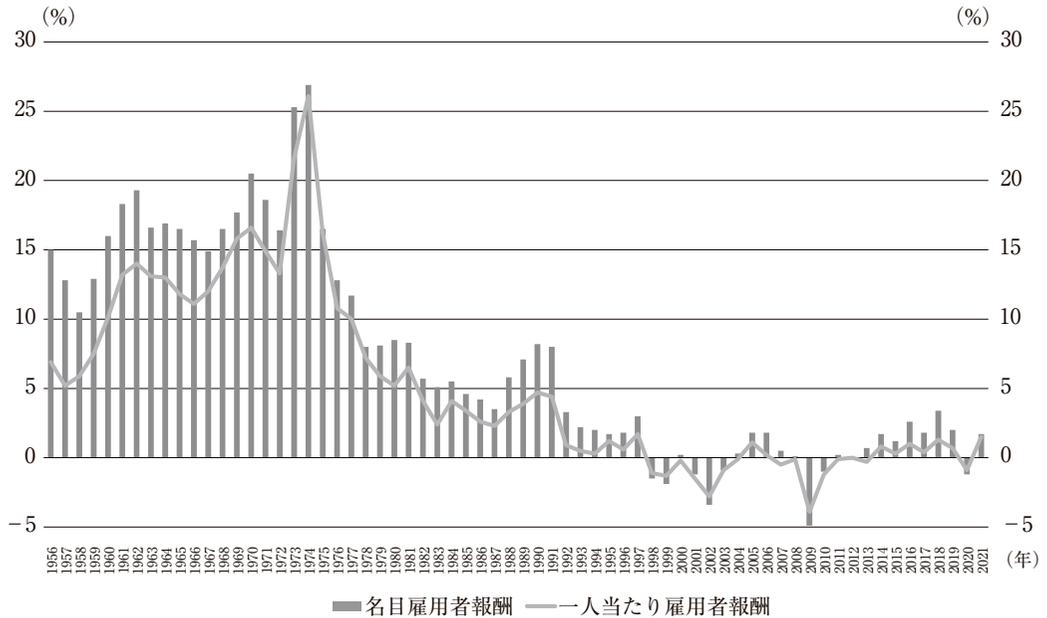
名目雇用者報酬と1人当たり雇用者報酬の前年比の推移について、図9で確認すると、名目雇用者報酬は、2013年から2019年までの期間、増加傾向にあるが、1人当たり雇用者報酬は、あまり伸びていないことがわかる。この点からも、アベノミクスの課題が「分配」問題にあることがわかる。

図8 実質賃金の推移（2015年平均基準）



出所：厚生労働省『毎月勤労統計』に基づき、筆者作成

図9 名目雇用者報酬と1人当たり雇用者報酬の前年比の推移



出所：内閣府『令和4年度年次経済財政報告』に基づき、筆者作成

2.3 変質した経済政策

2006年から2007年までの第1次政権と2012年から2020年までの第2次政権以降の政権を比較すると、異なる経済政策が採られていることがわかる。矢尾板（2017）が指摘するように、第1次政権と第2次政権以降の経済政策において、「成長」に軸足が置かれている点は、あまり違いは無い。しかし、本質的な経済政策の志向は大きく異なっている。

第1次政権では「上げ潮」と呼ばれる「成長重視」の経済政策であった。上げ潮路線は、新自由主義的な路線をベースに、政府が市場に介入することを望まず、規制改革等を通じて、経済活動の自由を拡大させることで、経済成長を促していく考え方であると言える。また、上げ潮路線の背景には、財政再建をめぐる論争があった。すなわち、財政再建を「増税」を通じて進めていくのか、成長による「増収」を通じて進めていくのかという議論である。第1次政権の経済政策は、財政再建を目指した成長戦略であったと言える。小さな政府を志向することから、「分配」の機能は相対的に弱くなる。成長が続く中で、分配の機能が弱ければ、結果として「格差」が拡大する。「格差」という経済問題は、いずれ人々の不公平感や不満から政治問題に転化されていく。

一方、アベノミクスは、一定の目標が設定され、その目標を達成するために、政府や日本銀行が金融政策や財政政策を通じて、市場に積極的に介入していく手法が採られている。同時に、「分配」の機能にも配慮することで、結果として、「福祉政府」を志向するようになる。これは、「働き方改革」や「全世代型社会保障改革」に見られるとともに、第2次政権以降、本来、市場で決定するはずである「賃金」の問題に大きな関心が寄せられたことからも見受けられる。

賃金について、政府が直接的に関与することができるのは、「最低賃金」である。厚生労働省『地域別最低賃金改定状況』で、最低賃金の全国の加重平均値を確認すると、2012年の時点で749円であったが、2020年の時点では902円と150円程度の上昇となった。また、都道府県間の格差について、変動係数を求めると、2012年時点では7.01であるところ、2020年時点では6.68と格差は縮小している。

賃金については、政府、労働界、経済界の三者による「政労使」での枠組みを作り、政府が賃金の上昇に関与する姿勢を示した。このことは、新自由主義の考え方とは、異なるものである。

つまり、第1次政権の経済政策と第2次政権以降の経済政策では、①政府の志向（新自由主義（小さな政府）か福祉政府（大きな政府））、②財政再建の志向の2点において、大きく変容しているのである。

どちらが安倍元首相の元々の考え方だったのか、という問いの答えは、意外と簡単に見つけることができる。安倍元首相の著書『新しい国へ 美しい国へ 完全版』では、以下のような記述があり、第2次政権以降の経済政策が安倍元首相の考え方に近いことがわかる⁴⁾。

4) 同著では、チャーチルや岸信介元首相を紐解きながら、下記の一節が述べられていることも興味深

「日本という国は古来、朝早く起きて、汗を流して田畑を耕し、水を分かちあいながら、秋になれば天皇家を中心に五穀豊穡を祈ってきた、「瑞穂の国」でもあります。自立自助を基本とし、不幸にして誰かが病で倒れば、村の人たちみんなでこれを助ける。これが日本古来の社会保障であり、日本人のDNAに組み込まれているものです。私は瑞穂の国には、瑞穂の国にふさわしい資本主義があるのだろうと思っています。自由な競争と開かれた経済を重視しつつ、しかし、ウォール街から世間を席卷した、強欲を原動力とするような資本主義ではなく、道義を重んじ、真の豊かさを知る、瑞穂の国には瑞穂の国にふさわしい市場主義の形があります。」（安倍（2013）、245-246頁）

3. 安倍政権の政治的資本

第1次政権と第2次政権以降の経済政策が変容した理由は、何であろうか。その答えは、第1次政権の政治的資本が小泉政権から継承したものであるのに対し、第2次政権以降は、自らが選挙に勝利して獲得した政治的資本であるからと言える。

政治的資本とは、政治的な活動のための資源である。例えば、議会における議席数、支持率、民意などが基盤となり形成されるリーダーシップであり、言い換えれば、政治力そのものかもしれない。民主主義社会において、その民意は選挙によって確認される。選挙とは、有権者が誰に政治的な力を付託するかということを選択する機会でもある。つまり、誰に政治的資本を与えるかということであるとも言える⁵⁾。

選挙を経ずして誕生した内閣の政治的資本は弱く、政権基盤は盤石ではない。だからこそ、選挙を経ずにその地位に就いた首相は、常に「勝てる」タイミングでの解散・総選挙の機会を探るのである⁶⁾。第1次安倍政権にとっての蹉跌は、2007年の参議院選挙であった。

小泉政権末期から論争が始まった格差問題や閣僚の不祥事や社会保険庁による「消えた年金問題」は、国民の第1次安倍政権への支持を失うきっかけとなり、結果として参議院選挙で敗北する。この敗北は、第1次安倍政権の退陣だけではなく、2年後の民主党への政権交代につながる

い。「わたしは、小さな政府と自立した国民という考えには賛成だが、やみくもに小さな政府を求めるのは、結果的に国をあやうくすると思っている。」（安倍（2013）、172頁）

5) 小泉純一郎元首相が自身の悲願でもある郵政民営化を成し遂げることができたのは、郵政民営化法案が参議院で否決された後に、衆議院を解散し、圧倒的な勝利を収めた結果である。

6) 第1次安倍内閣以降、福田康夫元首相、麻生太郎元首相、菅義偉前首相は、その胸のうちには、常にその想いがあったと推測できる。しかし、福田元首相と菅元首相は、自身の手で解散・総選挙を打つことはできないまま退陣し、麻生元首相は、リーマンショックに伴う経済危機への対応により、解散・総選挙のタイミングを逸し、任期満了の直前まで追い込まれ、政権を失った。この教訓は、第2次安倍政権以降に活かされたと言える。

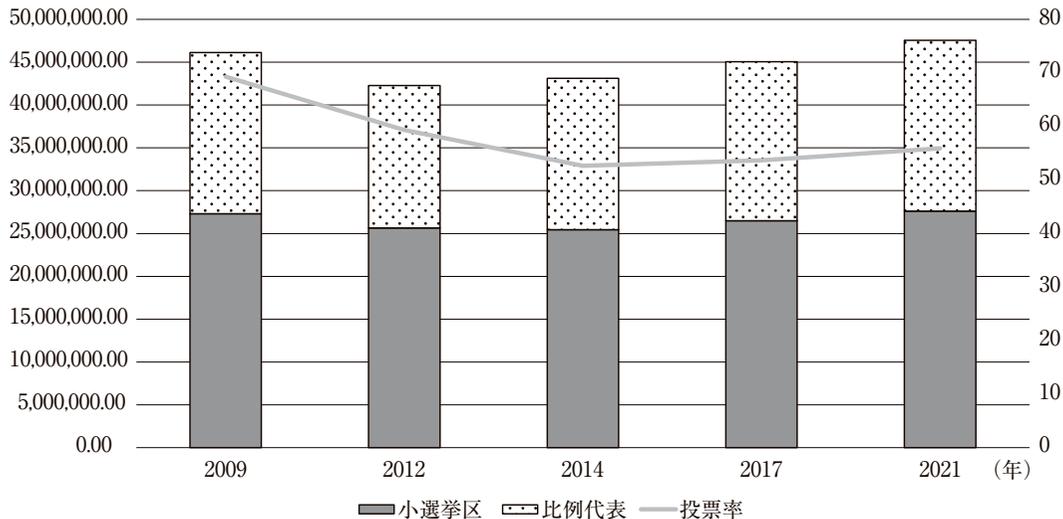
「きっかけ」ともなった。さらに、この参議院選挙により、衆議院での多数派と参議院での多数派が与党と野党で異なる「ねじれ国会」という政治環境が生まれ、日本政治は不安定な時代を迎える。その不安定な時代は、福田康夫元首相以降、再び安倍元首相が政権を獲得するまで、1年ごとに首相が交代する短期政権が続くことになる⁷⁾。

一方、2012年12月に発足した第2次安倍政権以降の政権は、岸田文雄内閣の下で行われた衆議院選挙と参議院選挙を合わせ、計8回の選挙で、全て政権与党が勝利している。そのことにより、第2次、第3次、第4次安倍政権は長期政権となった。そこで、選挙の視点から見て、安定政権の背景について確認する。

3.1 衆議院選挙

図10は、2009年以降の衆議院総選挙における自由民主党の獲得票の推移である。2009年の政権交代選挙の際に、自由民主党は小選挙区で27,301,982.07票、比例代表で18,810,217票を獲得している。2012年の政権交代時は、小選挙区で25,643,309.44票、比例代表で16,624,457票であった。投票率は、2009年選挙では69.28%、2012年選挙では59.32%であり、投票率が10ポイント低下している

図10 2009年以降の衆議院総選挙における自由民主党の獲得票



	2009年	2012年	2014年	2017年	2021年
小選挙区	27,301,982.07	25,643,309.44	25,461,448.92	26,500,776.64	27,626,235.50
比例代表	18,810,217	16,624,457	17,658,916	18,555,717	19,914,883

出所：総務省『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 速報結果』に基づき、筆者作成

7) 政権の不安定性は、政権の対外的な国際的信用力にも影響する。

影響もあり、得票数は小選挙区で約200万票、比例代表で165万票の減少となっている。

総獲得票数における割合を確認すると、2009年選挙の時は、小選挙区で38.68%、比例代表で26.73%であるのに対し、2012年選挙の時は、小選挙区で43.01%、比例代表で27.62%で、2009年と2012年の差は、小選挙区で4.33ポイント、比例代表で0.89ポイントの増加であった。比例代表では、2009年と2012年の総獲得票数における割合では、ほぼ変わりはなく、小選挙区においても4ポイントの小さな差であった。

その後、2014年と2017年に安倍政権下で衆議院総選挙が行われたが、投票率は52.66%、53.68%と低く、2014年選挙では、小選挙区で25,461,448.92票、比例代表で17,658,916票、2017年選挙では、小選挙区で26,500,776.64票、比例代表で18,555,717票となった。一方、総獲得票数における割合では、2014年選挙時は、小選挙区で48.10%、比例代表で33.11%、2017年選挙時は、小選挙区で47.82%、比例代表で33.28%と2012年選挙時と比較すると、それぞれ5ポイント程度、増加している。

つまり、2009年から2017年までの選挙を通じて、投票率の影響による変動はあるものの、自由民主党が獲得している票数は大きく変わっていないということである。言い換えれば、2009年の選挙時は、投票率が上昇し、民主党の獲得票数が伸びたため、民主党が多くの議席を獲得し、政権交代につながった。一方、2012年以降は、投票率が低下し、かつ、野党が獲得した票が伸びなかったため、自由民主党が政権を奪還した、もしくは維持したと言える。

また、2009年から2021年までの5回の衆議院選挙の比例代表について、都道府県別の自由民主党と民主党系⁸⁾の獲得票数に基づき、相関関係を確認すると、相関値は0.86と強い正の相関関係が確認できた。このことから、自由民主党と民主党系は、有権者の投票行動において、代替的な関係にはないことがわかる。つまり、有権者は自由民主党に投票する代わりに民主党系に、民主党系に投票する代わりに自由民主党に投票するということではないと言える。

ここで2012年と2017年の選挙時の比例代表について、民主党系が一本化されていた場合の獲得議席数をシミュレーションしてみた。

2012年選挙時については、民主党、日本未来の党、新党大地の獲得投票数を合計し、それを民主党系とした上で、比例代表ブロックごとにドント方式で議席数を算出した。その結果は、表2の通りで、実際の選挙結果と比較すると、自由民主党はマイナス1議席、民主党系はプラス5議席となった。また日本維新の会がマイナス3議席であった。

2017年選挙時については、希望の党と立憲民主党の獲得投票数を合計し、それを民主党系とした上で、比例代表ブロックごとにドント方式で議席数を算出した。その結果は、表3の通りで、

8) 2012年選挙では、民主党、日本未来の党、新党大地を、2017年選挙では、希望の党と立憲民主党を、2021年選挙では、立憲民主党と国民民主党を合算して、民主党系としている。

表2 民主党系が一本化した場合のシミュレーション結果 (2012年選挙)

	自由 民主党	民主党 系	日本維 新の会	公明党	みんな の党	日本 共産党	社会 民主党	新党 大地	国民 新党	新党 改革	幸福 実現党	
シミュレ ーション	56	42	37	22	14	8	1	**	0	0	0	180
実際	57	37	40	22	14	8	1	1	0	0	0	180

出所：総務省『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 速報結果』に基づき、筆者作成

表3 民主党系が一本化した場合のシミュレーション結果 (2017年選挙)

	自由 民主党	希望+ 立憲	公明党	日本 共産党	日本維 新の会	社会 民主党	日本の こころ	幸福 実現党	新党 大地	支持政 党なし	
シミュレ ーション	63	74	21	11	6	1	0	0	0	0	176
実際	66	69	21	11	8	1	0	0	0	0	176

出所：総務省『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 速報結果』に基づき、筆者作成

実際の選挙結果と比較すると、自由民主党はマイナス3議席、民主党系はプラス5議席、日本維新の会がマイナス2議席であった。

また小選挙区について目を向ければ、2017年選挙の際に、旧民進党は、希望の党と立憲民主党、無所属に分裂した。これは、当時の民進党代表であった前原誠司代表は、民進党と小池百合子都知事が立ち上げた希望の党との合流を企図したが、民進党の一部の議員を「排除」する形になり、一部の議員は無所属のまま立候補することになり、一部の議員は、枝野幸男氏が立ち上げた立憲民主党から立候補することになったことが分裂につながった。

小選挙区で、希望の党と立憲民主党の候補者がそれぞれ立候補し、自由民主党の候補者が勝利した28の選挙において、希望の党と立憲民主党の候補者が獲得した得票を足し合わせてみると、自由民主党の候補者を上回る得票となる選挙区は13選挙区となった。

比例代表で見ても、小選挙区で見ても、民主党系が分裂したことは、自由民主党だけではなく、日本維新の会の議席配分数に少なからず影響を与えることは確認されたものの、選挙結果の大勢を変えるほどではないことがわかる。もちろん、その意味では、野党内で議席を奪い合う可能性があるが、民主党系が分裂したことが自由民主党の勝利要因とは言えない。

むしろ、自由民主党の衆議院選挙での勝利要因は、低投票率と野党の獲得票数の少なさにあると言える。

3.2 参議院選挙

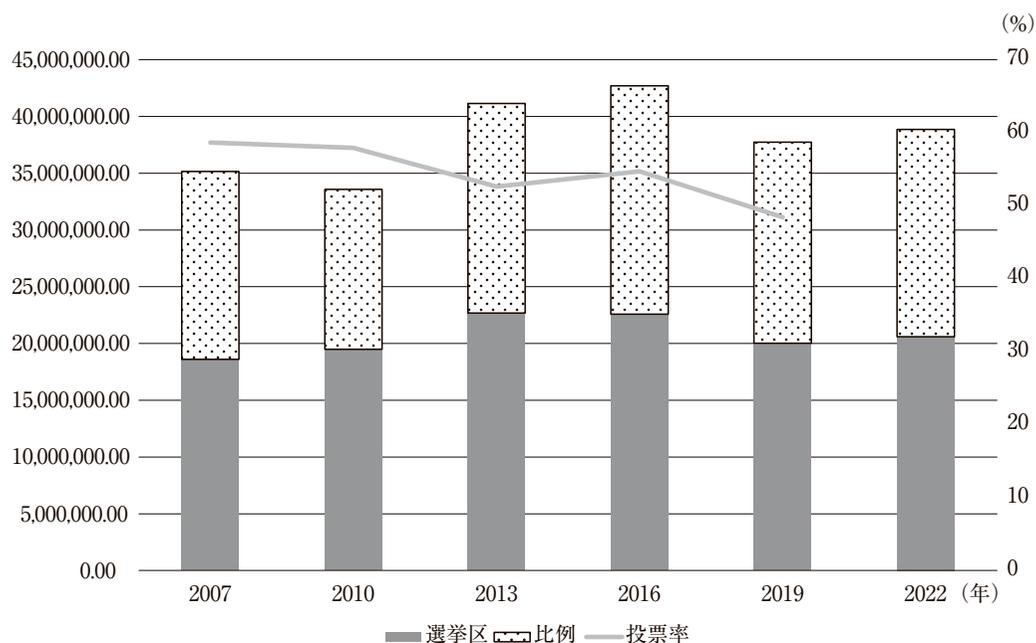
次に、参議院選挙についても確認する。2007年の選挙は、第1次安倍政権の下で行われた選挙である。図11でわかるように、自由民主党が全都道府県の選挙区で獲得した票数は、18,606,193票であり、比例代表で獲得した票数は16,544,761.10票であった。投票率は58.64%で、2019年までに

行われた5回の参議院選挙の中では最も高かった。

2010年の選挙は、前年の衆議院選挙によって政権が民主党に交代した後に行われた参議院選挙となった。このときに、自由民主党が全都道府県の選挙区で獲得した票数は、19,496,083票であり、比例代表で獲得した票数は14,071,671.42票であった。選挙区での獲得票数は、100万票ほど増加したが、比例代表では250万票ほど減少している。

2013年の選挙は、前年の衆議院選挙によって自由民主党が政権を奪回し、第2次安倍政権の下で行われた選挙であった。2007年から2019年までの5回の選挙の中で、自由民主党の選挙区での獲得票数では、最も多い22,681,192票となり、比例代表は18,460,335.20票であった。2016年の選挙では、選挙区での獲得票数は若干の減少となったものの、比例代表での獲得票数は、2007年から2019年までの5回の選挙の中で最も多い20,114,788.26票であった。2019年の選挙は、投票率も50%を下回る低投票率となった選挙で、選挙区での獲得票数も比例代表での獲得票数も減少している。

図11 参議院選挙での自由民主党の獲得票数と投票率

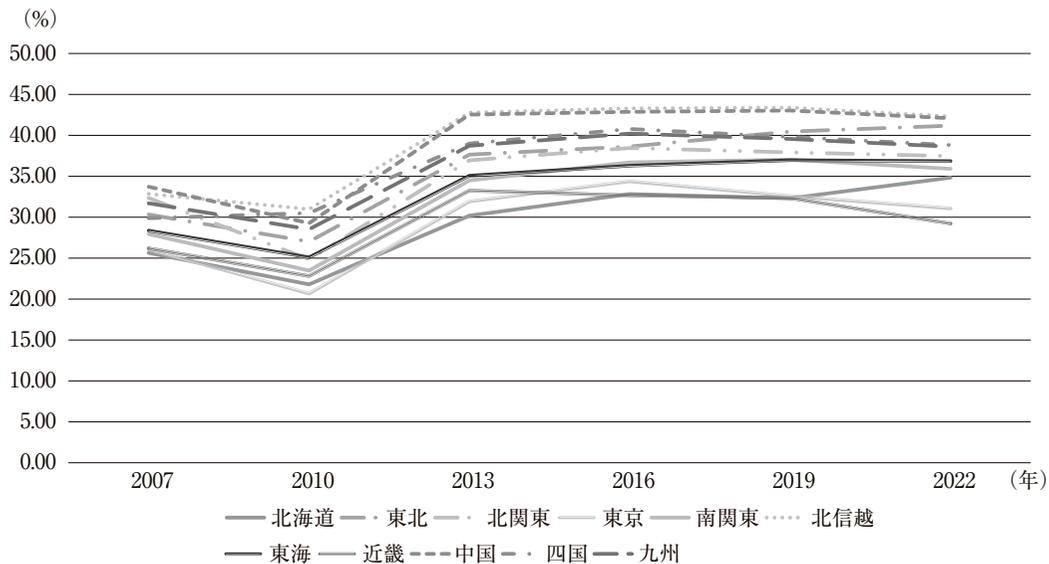


	2007年	2010年	2013年	2016年	2019年	2022年
選挙区	18,606,193.00	19,496,083.00	22,681,192.00	22,590,793.00	20,030,330.96	20,603,298.24
比例	16,544,761.10	14,071,671.42	18,460,335.20	20,114,788.26	17,712,373.12	18,256,245.41

出所：総務省「参議院議員通常選挙結果速報」に基づき、筆者作成

2013年以降は、投票率の影響もあるが、おおよそ2,000万票から2,200万票で推移しており、比例代表もおおよそ1,700万票から2,000万票で推移している。この点で、衆議院選挙と同じく、自由民

図12 2007年から2022年までの参議院選挙における自由民主党の獲得票数の割合の推移



(%)

	2007年	2010年	2013年	2016年	2019年	2022年
北海道	25.63	21.78	30.18	32.82	32.30	34.83
東北	30.33	27.01	37.65	38.63	40.47	41.18
北関東	32.36	24.85	36.94	38.45	37.92	37.46
東京	26.07	20.66	31.92	34.37	32.59	31.07
南関東	27.93	23.47	34.50	36.69	37.03	35.90
北信越	32.86	30.97	42.77	43.29	43.39	42.31
東海	28.35	25.10	35.07	36.29	36.97	36.87
近畿	26.20	22.79	33.24	32.66	32.32	29.22
中国	33.72	29.26	42.53	42.88	43.03	42.07
四国	29.87	30.50	38.99	40.77	39.82	38.81
九州	31.69	28.53	38.72	40.20	39.55	38.60

出所：総務省『参議院議員通常選挙結果速報』に基づき、筆者作成

主党の獲得票数が大きく増加しているわけではないことがわかる。特に、2007年選挙時を除けば、投票率の影響を考慮すれば、大きな変化は確認されない。

また、ブロックごとの自由民主党の比例代表での獲得票数割合についても確認してみる。図12では、2007年から2022年までの参議院選挙における自由民主党の獲得票数の割合の推移を表している。

第2次安倍政権の下で行われた2013年の参議院選挙と直近の2022年の参議院選挙を比較すると、大きく獲得票数の割合が増加したのは、北海道と東北であった。北海道では4.65ポイントの増加となり、東北では平均3.53ポイントの増加となった。一方、近畿では4.02ポイントの減少となっ

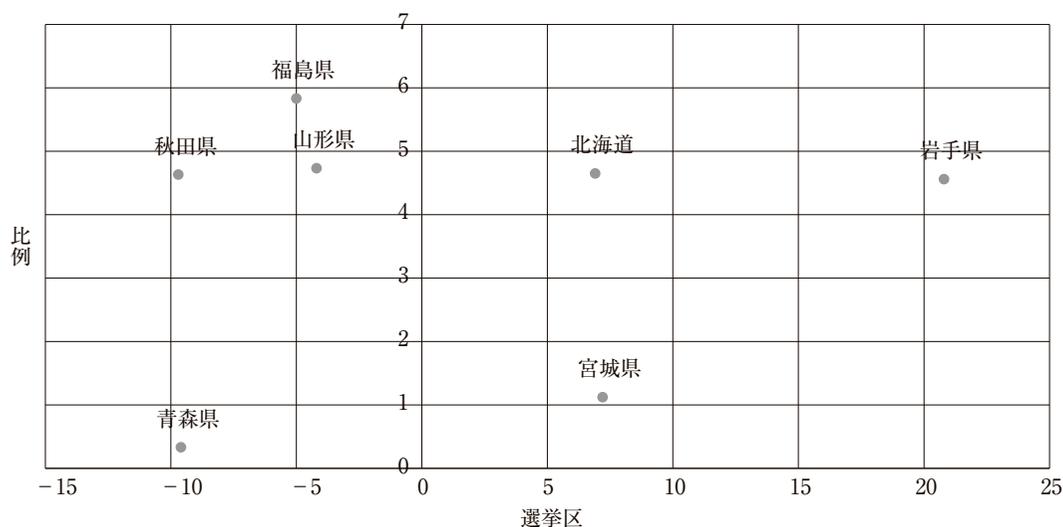
た。

東北の内訳を確認すると、青森県が0.33ポイント、岩手県が4.56ポイント、宮城県が1.12ポイント、秋田県が4.63ポイント、山形県が4.73ポイント、福島県が5.83ポイントの増加となっている。

一方、選挙区で見ると、北海道では6.9ポイントの増加となっている。東北では、青森が9.6ポイントの減少、秋田県が9.7ポイント、山形県が4.2ポイント、福島県が5.0ポイントの減少となっており、岩手県が20.8ポイント、宮城県が7.2ポイントの増加となった。

これを図13にまとめると、北海道、岩手県、宮城県では、選挙区でも比例でも増加となっており、青森県、秋田県、山形県、福島県では、比例では増加しているものの選挙区では減少していることが表される。

図13 北海道・東北の変化



出所：総務省『参議院議員通常選挙結果速報』に基づき、筆者作成

北海道、岩手県、宮城県の選挙区では、それぞれ選挙区の事情が影響しているように考えられる。北海道では、地域政党である新党大地が、2014年頃までは民主党と連携していたが、2015年頃からは自由民主党と連携するようになった影響が考えられる。宮城県では、2016年には民進党から立候補した候補者が、2022年には自由民主党から立候補したことが影響しているように考えられる。岩手県では、これまで野党の統一候補が勝利してきたが、2022年の選挙では自由民主党の候補が勝利した象徴的な選挙区となった。立憲民主党の候補は、2022年選挙と2016年選挙を比較すると、8万6000票ほどの減少となっている。なお、2016年選挙時は、野党統一候補として立候補している。一方、自由民主党の候補者は1万1,000票ほどの増加でしかない。投票率は2%の低下となっており、その影響は約6万票である。このことも勘案すると、2016年に、立憲民主党

の候補者に投票した有権者が、2022年には、他の野党の候補者に投票したことにより、獲得票数が大きく増加していない自由民主党の候補が勝利したと言える。

ここまで衆議院選挙と参議院選挙の結果について確認してきた。ここで確認できたことは、2012年以降の選挙で、いずれも自由民主党が勝利し、特に、安倍元首相は6度の国政選挙に勝利し、政治的資本を獲得してきたことは確かである。しかし、自由民主党の獲得票数は大きく増えはならず、低投票率と野党の獲得投票数が少ないために、相対的に勝利してきたことがわかる⁹⁾。このように考えると、政権が長期化していく中で、政権の後半では、必ずしも政治的資本を高められていなかったと考えられる。このことが安倍元首相の悲願であった「憲法改正」が実現できなかった要因として指摘できる。

4. 結びに代えて

本稿では、安倍政権の経済政策と政治的資本の2つの視点より、安倍政権の経済政策と政治的資本の問題について着目しながら、異例の長期政権の背景となった10年ほどの日本の政治経済環境の状況を確認した。

安倍政権の経済政策は、第1次政権と第2次政権以降では、大きく変容している。まず、政府の志向は、第1次政権時は、新自由主義（小さな政府）を志向し、第2次政権以降は、福祉国家（大きな政府）を志向している。次に財政再建に対する志向は、第1次政権時は、「増収による財政再建」を目指していたことから、財政再建に対する志向はそれなりに高いが、第2次政権以降は、財政再建に対する志向は高くない。第2次安倍政権以降、2014年と2019年に消費税率は引き上げられたが、前者は、野田佳彦内閣で決められたものであり、2019年の引き上げについては、国の借金返済に充当する部分について、幼児教育や高等教育の無償化等に使用用途するなど、財政再建の志向はさほど高くない。

また、アベノミクスも、当初の「成長」志向から「分配」志向への変化も見られる。成長の観点では、「生産性」の向上が重視され、分配の観点からは、「賃金」の引き上げが重視されるなど、「成長と分配の好循環」を目標とした「経済政策、社会政策、財政政策が混合された「総合政策」」（矢尾板 2017）に変容している。また、この地方版が「地方創生」と位置付けられる。

こうした「ハイブリッド・アベノミクス」（矢尾板 2017）の中で、株価は上昇し、経済の状況も安定してきた。そのような状況の中で、選挙を行えば、有権者は現状維持を選択するため、自由民主党の獲得票数は変わらなくても、低投票率の影響と野党の獲得票数が増加しないために、

9) 一方、関西では、大阪のローカル政党である大阪維新の会を核とした国政政党「日本維新の会」が獲得票数を伸ばし、自由民主党の獲得票数が減るなど、自由民主党と代替関係にある勢力となっている。

選挙に勝利することができる。

また、格差の問題も個人の所得格差については、全体的には格差縮小傾向にあり、また地域間格差も地方創生等の取り組みも通じて、格差が縮小している傾向にあるため、現状を変更するほどの選択をする可能性も小さくすることができたと言える。一方で、選挙での自由民主党の獲得票数が増加していないため、政権の後半では、必ずしも政治的資本を高めることができなかつたとも言える。

2010年代、日本は不安定な時代から長期政権による安定の時代となった。それは、ある種の「均衡」が存在していたとも言え換えられるが、新型コロナウイルス感染症の影響やグローバルな危機を迎える中で、新たな「均衡」を模索し、その新たな「均衡」への移行が求められる時代へと移り変わろうとしている。そうした状況の中で、いかに経済の安定性を保ち、政権の政治的資本を高めていくか、という新たな課題が眼前に迫っていると言える。

参考文献

- 安倍晋三（2013）『新しい国へ 美しい国へ 完全版』、文春新書
- 軽部謙介（2018）『官僚たちのアベノミクス—異形の経済政策はいかに作られたか—』岩波新書
- 軽部謙介（2020）『ドキュメント 強権の経済政策—官僚たちのアベノミクス 2—』岩波新書
- 矢尾板俊平（2008）「2000年代の景気拡張の要因とリスク—構造改革は、景気回復に結びついたのか」、『経済学論纂』、第48巻第1・2合併号、47-69頁
- 矢尾板俊平（2010）「地域間格差の拡大は、構造改革の成果か？—地域間格差の循環仮説の検証—」、『三重中京大学研究フォーラム』、第6号、43-51頁
- 矢尾板俊平（2016）「日本経済再生と安倍政権の経済政策—アベノミクスの現状と課題—」、『淑徳大学研究紀要（総合福祉学部・コミュニティ政策学部）』、第50号、119-133頁
- 矢尾板俊平（2017）『地方創生の総合政策論：“DWCM” 地域の人々の幸せを高めるための仕組み、ルール、マネジメント』、勁草書房

（データ資料）

- 厚生労働省『毎月勤労統計』 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>
- 厚生労働省『地域別最低賃金改定状況』 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumichiran/
- 厚生労働省『所得再分配調査』 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450422>
- 首相官邸『歴代内閣』 <https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/index.html>
- 総務省『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 速報結果』 https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin/ichiran.html
- 総務省『参議院議員通常選挙結果速報』 https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/sangiin/index.html
- 内閣府『令和4年度年次経済財政報告』 <https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/pdf/p040000.pdf>
- 内閣府『国民経済計算』 <https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>
- 内閣府『県民経済計算』 https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html

日本銀行『全国企業短期経済観測調査（短観）』 <https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

(淑徳大学コミュニティ政策学部教授 博士 (総合政策))